

# 総務経済常任委員会活動レポート

開催日：令和7年8月25日(月)

開催場所：1・2号委員会室

## 総務部

### 1 防災について

令和7年度中標津町避難所開設・運営訓練を令和7年10月5日(日)中標津町総合体育館サブアリーナで、全町民(募集人数50人)を対象に実施するとの説明を受けました。

#### 【主な質疑】

委員：避難所運営の担当や方法は？

担当：職員が避難者となり参加者が避難者の受付や誘導を体験することで、参加者と職員双方の防災力向上を目指します。

## 経済部

### 1 農業振興について

#### (1) 食料自給率について

本町のカロリーベース自給率は387%(全道218%、全国38%)、生産額ベースは711%(全道205%、全国61%)、生乳を除いた場合のカロリーベースは60%、生産額ベースでは72%となります。これは、本町が酪農を中心とする地域であり、生乳生産が食料自給率に大きく貢献していることを示しているとの説明を受けました。

#### (2) ヒグマ対策について

近年、ヒグマの出没が増加していることを受け、鳥獣保護管理法に一部改正があり、住民の生活圏に危険を及ぼす可能性の高いヒグマに対し、銃猟による迅速かつ円滑な対応を実施するための緊急銃猟ガイドラインの説明を受けました。

委員：対応マニュアルを町で作成し関係機関と共有とありますが、作成時期は？

担当：マニュアルは既に作成済で、今後獣友会、警察署などと共有する予定です。

委員：ガイドラインに対する獣友会の協力の意向は？

担当：銃の許可のある方からは協力する方向で回答をいただいている。

委員：これまでにガイドラインに該当するような事例は？

担当：街中にヒグマが出没しても、担当者が到着した時にはヒグマを確認できなかつたため、制度が該当するような事例はありません。

### 2 外国人財誘致推進事業について

ベトナムは日本語学習者が多く、留学・就労の両面で需要が見込まれるばかりではなく、特定技能並びに技能実習制度の協力覚書や経済連携協定も締結しているため、

介護・看護人材の受け入れが可能な国です。今回のベトナム訪問は、町長、町職員、学校法人岩谷学園、町内事業者等の合計 10 名で、現地参加者は、現地送出機関や教育機関の 20 団体 39 名でした。グエン国際交流員が現地語で当町及び町事業者の P R を実施、同行事業者もそれぞれプレゼンテーションを実施し、現地アンケート調査では満足度 97.5% と高い結果でした。また、訪問の期間に現地関係機関 5 機関を訪問したとの報告を受けました。

**【主な質疑】**

**委員：介護関連への感触は？**

担当：町内事業者は若い人材の受け入れを希望していますが、30 歳代まで範囲を広げる事で受け入れの可能性はあります。

**委員：町内事業者の中には、誘致推進事業の募集があったことを知らない事業所があったと聞きましたが周知方法は？**

担当：広く周知を実施しており、関係機関や介護保険事業者協議会でも再度周知をしています。

**建設水道部**

**1 建設工事の発注・進捗状況について**

8 月 18 日現在、令和 7 年度の発注計画 159 件、36 億 4,468 万 9,000 円に対して、発注済は 115 件、32 億 4,658 万 9,000 円で、金額に対する発注率は 89.1% との報告を受けました。

**【主な質疑】**

**委員：暑さによる工事遅延などの影響は？**

担当：1 ~ 2 日の休みはありましたが、進捗に影響はありません。

**2 下水道使用料改定に関する検証について**

公共下水道は供用開始から 40 年経過し、老朽化対策等による施設の更新や、維持管理が必要です。しかし、物価高騰等の影響により費用が増加し、世界的な金利の引き上げにより借入金の利息が増加傾向にあるが使用料収入は減少し、運営資金が枯渇している現状です。カメラ調査や処理場の修繕等の事業費を抑制しては、事故発生のリスクが高まるため、収入の確保、運営資金の確保を行い将来の更新費用に備える必要があります。

現在使用料改定について上下水道運営委員会へ諮問中であり、答申後に条例改正や周知文書等の準備を行い、10 月中旬からパブリックコメントを実施予定との報告を受けました。

**【主な質疑】**

**委員：使用料改定の予定をもっと早く発信できないか？**

担当：使用料改定を決定前に情報発信することはできませんが、広報中標津 5 月号で上下水道の新しい「ビジョン」及び「経営戦略」の公表、また下水道使用料の改定の必要性に関する検証の実施を掲載し、ホームページでも周知しています。